



幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版]

第48号

ストップ! 消費増税

しゃく りょう こ
釈 量子党首インタビュー

RYOKO SHAKU INTERVIEW



来年4月に消費税率を8%に上げるかどうか——。
安倍晋三首相に決断の時が迫っています。
そこで、釈党首に改めて
消費増税の問題点を聞きました。

——安倍首相が消費増税に踏み切るか、注目を集めています

安倍政権が進めるアベノミクスは、大川隆法総裁が提示された経済政策を下敷きに行っていると言えますが、せっかく上向きかけた景気に、消費増税という冷や水を浴びせかけては元も子もありません。

1997年に消費税率が3%から5%に引き上げられたときも、消費者の財布のひもは固くなり、モノが売れなくなって、景気が悪化しました。消費増税したにもかかわらず税収総額は減り、その後、一度も97年を上回っていません。

また、翌98年に自殺者が急増したことから、消費増税による経済的苦境から自ら命を絶つ方が増えるであろうことも、想像に難くありません。

——家計負担も心配です

右の表を見ていただきたいのですが、復興特別所得税の導入や厚生年金保険料の引き上げなど、負担増が相次いでいます。原発の稼働停止に伴って電気料金も上がっていますし、円安の影響を受けて食品もじわじわと値上がりしていま

す。こうしたなか、消費税率まで上がってしまうと、家族で外食したり、旅行するのを諦めたり、お子さんの塾代を削るご家庭も増えてくるでしょう。

私たちは宗教政党として、国民の生活に深刻なダメージを与える消費増税に反対します。強く、豊かな日本を実現するには、増税ではなく、経済成長によって税収アップを図ることが先決です。そのためには法人税の大幅減税で企業を元気にするとともに、新しい産業を育成し、雇用と収入を増やさなくてはなりません。

——共産党も消費増税反対を訴えています

共産党は消費増税反対を訴える一方で、法人税減税に反対し、富裕層への課税強化を掲げるなど、その本質は「増税政党」であり、これでは景気は一層悪くなるばかりです。

——増税中止の場合、社会保障への影響は

急激に高齢化が進む一方、社会保障制度の担い手である現役世代が減っています。人口構造が変化しているのですから、消費増税という場当たり的な方法で、現行の社会保障制度を維持しようとしても、土台、無理な話です。増税に



消費増税以外にも
負担増ラッシュ

生活直撃!

2015年以降、年間で
1ヵ月分の給料が
飛んでいく!?

時期	負担の内容	年間の負担増額(※)
2013年1月	復興特別所得税導入	2000円
10月	厚生年金保険料引き上げ	9000円
2014年1月	証券優遇税制打ち切り	
4月	消費税率を8%に引き上げ	10万円
4月	地球温暖化対策税引き上げ	400円
6月	復興臨時住民税導入	1000円
10月	厚生年金保険料引き上げ	9000円
2015年10月	消費税率を10%に引き上げ	6万7千円
10月	厚生年金保険料引き上げ	9000円

(※) 年収500万円の4人家族(夫婦のいずれかが働き、小学生の子供2人)について、民間シンクタンクが試算。子ども手当の児童手当への切り替え(2012年4月)や、住民税の年少扶養控除の廃止(2012年6月)なども合わせると、2016年の家計負担は、2011年に比べ年間30万円以上も増えることになる。
なお、2015年1月からは富裕層への所得増税と、相続増税も決まっている。

よって国民から社会保障費を吸い上げるのは、国家的な「振り込め詐欺」に等しいのではないのでしょうか。

私たちは家族の支え合い、自助努力の精神をベースとする社会保障制度への移行を訴えています。時間をかけてでも国民的な合意を得て、社会保障の給付を抑えていくしかないと考えます。

日本・メキシコ経済連携協定で首席交渉官を務めるなど、自由貿易交渉の第一人者である渡邊頼純氏を講師に招き、幸福実現党の政策部会が開催されました。講演の一部を3回にわたり紙面掲載します。

日本 再建 27

慶應義塾大学教授 **渡邊頼純氏に聞く**

日本のTPP交渉参加の意義と展望

～21世紀の日本の通商戦略～ ③ (全3回)

日 本の今後のEPA(経済連携協定)戦略には二つの方向性があります。一つはRCEP(東アジア地域包括的経済連携)であり、もうひとつがTPP(環太平洋経済連携協定)です。

RCEPとTPPの 連結点としての日本

RCEPには、ASEAN(東南アジア諸国連合)10カ国に日中韓・インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国が参加しており、2015年までの妥結を目指しています。日本にはASEANの途上国であるミャンマー、ラオス、カンボジアへの貿易円滑化支援、経済協力等により経済格差を縮小することで、より高いレベルでの経済統合の実現が期待されています。

かたやTPPでは、完成度の高い自由貿易を目指して、マーケットアクセスや投資、競争、政府調達等のルール作りが行われます。その成果を日本がRCEPに持ち帰ることができれば、いずれはFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)につなげることもできるでしょう。

つまり、RCEPとTPPは補完的な関係にあり、アメリカがRCEPには関与できないことから、両方にメンバーシップを持つ日本は戦略的な仲介の役割を果たさなくてはなりません。

日本にとっては 「攻め」が多いTPP交渉

TPP交渉における「攻め」と「守り」をどう考えるか。私は「攻め」として六点挙げたいと思います。一つは、自動車や自動車部品、鉄鋼、家電等の「鉦工業品関税の撤廃」です。

二点目は「サービス」です。銀行、保険、教育等のサービスについては、日本はかなりオープンにしており、相手国に開放を迫ることができます。

三点目は「投資」です。これまでに締結してきたEPAの中で、日本は投資保護だけでなく、積極的に投資の自由化に取り組んできました。反対論者からはよく、「TPPにはI

SDS条項(投資家対国家の紛争処理)があるからダメだ」と言われますが、ISDSとは、投資家が相手国の協定違反によって損害を受けた場合の紛争処理の手続きを定めた規定です。しかし、日本への対内投資は少なく、対外投資が多いため、これまで締結してきたEPAにも、日本企業のリクエストによりISDSは入っています。日本が訴えられることばかりが懸念されますが、「これなくして安心して投資はできない」というのが日本企業の本音です。

四点目は「SPS」(衛生植物検疫措置)です。「TPPに入ると食の安全が犠牲にされる」と言われますが、WTO(世界貿易機関)にもSPS協定があり、国際的水準よりも高い食物の安全性を要求することは何ら問題がありません。つまり、それぞれの社会的要請に従って、各国は是々非々の対応が可能となります。

五点目は「政府調達」です。TPP参加12カ国のうち、WTOの政府調達協定の署名国は日本とアメリカ、カナダ、シンガポールだけです。ですから日本は交渉のイニシアチブを取って、残りの8カ国に対して政府調達市場の開放を主張すればよいのです。

六点目は「国営企業・国家資本主義への競争原則の適用」です。中国のTPP参加を念頭に、さしあたっては社会主義体制のベトナムに対して、自由貿易のルールをつくっていくこととなります。

このように、日本が攻めの姿勢で臨める分野は多いのです。

日本の農業の可能性

続いてTPP交渉における守りに関して、最大の問題となるのは「農産品関税の撤廃・削減」です。

「日本の農業には競争力がない」とか、「規模が小さい」と思われがちですが、日本農業は世界第5位の生産高を誇り、決して捨てた



ものではないのです。TPP参加による農産品の輸出市場の整備が求められます。

農家の方に「TPPで伸びる農業は何ですか」と尋ねると、帰ってくる答えはいつも同じで、「それはコメです」と言われます。規制緩和によって企業の農業参入を促すなどして、国際的に競争できる農産品をどんどん育て、鉦工業品の1.9%平均と比べるといかに高い、コメの778%に代表される関税を削減、撤廃していかなくてはなりません。

TPP交渉というのは非常に多岐にわたりますが、日本にはこれまで13のEPAを妥結させる中で蓄えられた交渉力があります。自由貿易の旗振り役として、私は日本の果たすべき役割は大変大きいと考えています。

わたなべ・よりずみ 上智大学文学部哲学科卒業、同大学院国際関係論専攻博士課程単位取得満期退学。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部、GATT事務局経済問題担当官、外務省経済局参事官などを経て2005年から現職。著書に『TPP参加という決断』(ウェッジ)などがある。



幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創始者 兼 総裁

大川隆法



絶賛発売中!



正しく、強く、そして美しく——
めざすは、日本初の女性総理!?
この国の政治を変える
「ザ・ダイヤモンド・レディー」降臨。

**稲量子の
守護霊霊言**

目からウロコ! 幸福実現党の新党首の秘密



幸福の科学出版

<http://www.irhpress.co.jp/> ☎0120-73-7707

1,470円(税込) 発行/幸福実現党